

「地域を支える建設業」検討会議

第47回全体会議

分科会資料

- ① 技術力の確保・向上 分科会 資料No.1
- ② 維持管理・危機管理 分科会 資料No.2
- ③ 施工・品質確保 分科会 資料No.3

「地域を支える建設業」検討会議

令和4年度 第2回 技術力の確保・向上分科会 報告（概要）

1 開催日時： 令和4年11月30日（水） 13:15～14:45

2 開催場所： 長建ビル 5階会議室

3 議事：

（1）建設現場の働き方改革について

① 県から、「市町村の週休2日工事実施状況について」説明があった。

※ 導入済みの市町村が20.8%（16団体）あるが、導入予定がない団体が26%（20団体）も存在するので県から必要性の周知と支援をしていく説明があった。

※ 協会からも週休2日工事の実施について、市町村への指導を要望した。

協会のアンケート調査で、週休2日実施企業が約6割あり、実施個所は国、県の工事現場が約6割、市町村の工事現場が約2割であることを報告した。

（2）建設業における就労促進について

① 県から、「建設系学科高校生等の就労促進の取組について」説明があった。

※ 協会から、学生が自ら体験できる取組支援を要望した。

② 県から、「中学校のキャリア教育と連携した取組について」説明があった。

※ 協会から、安曇野市での中学生を対象とした職場体験学習の予定、信州大学工学部の学生を対象とした、現場見学会、意見交換会の実施状況について説明した。

（3）「土木の日」市民見学会について

・ 県から、10月29日に開催された市民見学会について報告があった。

（4）令和4年度 全国建設業協会要望について

・ 協会から、全国建設業協会で11月16日に国土交通省へ要望した内容を説明した。週休2日工事の経費率の引き上げ等、全国の建設業協会が抱える共通の課題について説明した。

・ 県から、補正予算の見通しについて説明があった。

（5）小規模維持修繕工事における休日作業の労務単価について

・ 協会から、12月20日の「地域を支える建設業」検討会議へ要望予定として説明し県の見解を求めた。

・ 県から、国の積算基準を準用しているので国に対しても要望していただきたい旨説明があった。

- 1 開催日時 : 令和4年12月16日(金) 14:00~15:30
- 2 開催場所 : 長建ビル会議室
- 3 報告事項及び打合せ事項について

■ 県からの説明事項

(1) 今冬の道路交通確保に向けた取組について

令和3年に国の大雪時の道路交通確保に対する考え方の転換として、高速道路、直轄国道の同時通行止めを行い、広域迂回路に車両を誘導する施策について、令和4年の取組みについて説明があった。

【1】冬期の道路利用に関する広報

- ① 共同プレスリリース
- ② 異常降雪時の事前通行止め区間に予告看板を設置
- ③ チラシでの広報
- ④ ホームページ(道路情報広場Nagano)やSNSを活用した広報
- ⑤ テレビ・ラジオでの広報

【2】異常降雪時の体制強化

- ① タイムラインに沿った訓練の実施
- ② 異常降雪時の事前通行止め及び集中除雪の実施
- ③ 関係機関の連携強化

(2) 少雪時における除雪及び凍結防止剤散布業務の固定的経費について

令和4年9月15日以降に公告する県の除雪及び凍結防止剤散布業務における、固定的経費の積算方法等について説明があった。

(3) 建設工事の総合評価落札方式における評価項目の見直しについて

次の2点について説明があった。

- ① 若手技術者の配置(試行)について
 - ・若手技術者(35歳未満)の現場代理人の配置の評価を追加
- ② ICT活用工事について
 - ・「当該工事において、ICTを活用することを誓約する者」を新たに評価
 - ・加点評価する工事の価格帯を8,000万円以上から5,000万円以上へ拡大

■ 協会からの要望事項

(1) 周辺県の暖機・冷機の取り扱いについて

長野県の近隣県(群馬県、新潟県、富山県、福島県)では、除雪機械等の作業開始前後の暖機や冷機の時間を積算計上しており、実情を具体的に説明し、計上するよう要望した。

(県の回答) 他県の詳細な状況について、把握していきたい。

第2回「施工・品質確保分科会」実施概要

(アンダーライン部分は協会からの意見等)

1 開催日時：令和4年11月28日（月）13:15～15:15

2 開催場所：長建ビル5階会議室

3 議事

（1）ICT・BIM/CIM等の取組みについて

- （協会）DX推進専門委員会活動として、信州BIM/CIM部会のアンケート結果を説明した。また、国交省から出された「BIM/CIM活用に関する実施方針素案（10/19）」では、3次元モデルの活用について、6千万円～3億円工事は閲覧のみ、それ以上が加工や作成をすることが示されたことを紹介した。
- （県）これまでのICT活用工事の実施状況と、本年度追加となった「ICT土工の小規模土工（1000m³未満）」についての摘要範囲を説明した。
- （県）信州BIM/CIM推進協議会の活動経緯を説明し、令和5年2月に第2回総会を開催予定であるとした。
- （協会）発注者も3D測量を実際に使ってみたり、3D活用を指定する工事を発注すると利用が進むのでは。
- （県）まだ、発注者、設計者、施工者の実施体制が十分でないでの、3D指定工事は行っていないが、交付金事業など規模の大きな事業は3D活用を原則としているので、今後段階的に進めたい。

（2）建設発生土の処理について

- （協会）11月21日開催の国交省との意見交換において出された議題について説明するとともに、9月30日に示された盛土規制法の技術的基準案を紹介した。盛土規制法の建設工事についての影響は協会としても危惧しているところ。
- （県）県としてもできる限り受入地を発注者指定としていくため、13地区で行っている「長野県建設発生土受入地地域連絡会」において受入地等を検討中であるが、協会員の利用土地などについても情報を頂き、活用をさせていただければと考えている。
- （協会）県条例の説明会に参加したが、公共工事は対象外でも民間工事（3000m² or 5m以上）は対象となり、対策実施や許可が必要となり、困ったなという印象である。その他、盛土規制法や県条例が適用となると、今後民間では発生土受入地は持てないとと思う。公共工事であっても災害工事などでは民間の土場を結構使っており、支障のないようにしてほしい。
- （県）受入地を確保し、発注者指定としていけるよう検討を進めたい。

（3）書類の簡素化について

- （協会）書類簡素化については、令和2年度末に「工事書類簡素化ガイドライン」が示され、一定の簡素が進んだと考えているが、国においては「検査書類限

定型工事」の実施では、40 書類が 10 書類に限定された取組みが示されてている。

○（県）先ごろ、知事とのミーティングにおいて、若手技術者から書類簡素化が話題となつた。県としても DX を進める中で、提出書類も減つてくると考えており、一層の取組みが必要と考えている。実態を把握したり「書類軽減しゅん工検査（試行）」などに取組んでいく。

○（協会）書類を電子化しても作っていることには変わりなく、大きく簡素化するわけではない。民間工事は書類ないが、それにより品質が悪いかというと悪くはない。市町村とも意見交換していると、結局、会計検査のためにはということになる。

書類軽減しゅん工検査については、実施例を増やし簡素化につながる方策を検討頂きたい。

（4）災害復旧事業における点在工事について

○（県）協会から要望のあった災害復旧事業における点在工事については、具体的な箇所について、発注者や受注者の関係者が設計や現場条件などについて、検討し意見交換する場を設けて参りたいと考えている。

（5）その他技術的諸課題等について

① 建設資材の価格高騰について

○（協会）経済調査会からの情報では、2015 年度を 100 とした場合、建築で 160 弱、土木で 130 強、全体で 150 弱の価格指数であることを紹介した。なかでもセメント価格は石炭価格の上昇が続いている、今後も生コンへの影響が課題となっている。

○（県）令和 4 年度の価格改定動向と主要資材の価格推移を説明し、生コンについては、来年 1 月以降、更に価格があがる見通しであると説明した。

② 国や県からの情報等について

・監理技術者適用の金額改定と技術検定制度の改定について

○（協会）国の公表資料を紹介した。金額要件の見直しは、令和 5 年 1 月 1 日から、技術検定については、令和 6 年 4 月 1 日からの適用となる。

・今年度の技術者セミナーの実施について

○（協会）今年度の長野県主催の技術者セミナーの実施状況について説明、ほとんどの支部で参加者が DPDS の取得ができていることを説明した。

・優良技術者表彰について

○（県）維持工事部門の取り扱いについて、受賞状況を見ながら引き続き検討していきたい。

・建設キャリアアップシステム登録状況について

○（協会）令和 4 年 9 月末現在の事業者登録状況が、227 社となり、協会員全体の 55% となった。（全国平均 38%）

・その他

○（県）8 月 18 日に実施された女性部会からの提案のあった、小規模ボリュームのコンクリート試験の頻度については、協会員の意見も頂きながら検討して参りたい。